

## 中国の記事から (WTO/FTA・貿易・安全 ・その他)

---

2007年3月20日号

### 目次

- ◎31都市消費者の食品安全満足度は10.5ポイントとやや上昇  
【市場報(人民日報主辦) 2007年03月12日】
  - ◎薄商務部部長「中米貿易は実質的には均衡」  
【経済日報 2007年03月13日】
  - ◎商務部部長、全人代記者会見にのぞむ (1)中国はWTO多国間体制に貢献  
【経済日報 2007年03月13日】
  - ◎商務部部長、全人代記者会見にのぞむ (2)中国のアフリカ援助は植民地  
【経済日報 2007年03月13日】
  - ◎商務部部長、全人代記者会見にのぞむ (3)貿易黒字は貿易だけの問題ではない  
【経済日報 2007年03月13日】
  - ◎私有財産保護を強化する物権法を採択  
【経済日報 2007年03月19日】
  - ◎農業部、バイオマス産業発展計画を策定中  
【経済日報 2007年03月20日】
- 

- ◎31都市消費者の食品安全満足度は10.5ポイントとやや上昇  
【市場報(人民日報主辦) 2007年03月12日】

国家食品薬品监督管理局は、「2006年31都市食品安全事業満足度調査報告」を発表。31都市の食品安全満足度は2005年より0.3ポイント増の10.5ポイント(15ポイント満点)に上ったことを明らかにした。調査は中国消費者協会が2006年9～12月、全国直轄市と省都31市の消費者3万9950人を対象に行ったもの。3万8733件の有効回答を得た。消費者の食品市場に対する満足度は2005年比7%増の35.2%、主要食品10種の満足度は同11%増の49.7%に

達した。「国が食品安全事業を行っていることを知っている」と回答した消費者は74.6%と2005年よりやや下落した。消費者の食品品質の安全性に対する満足度は米、小麦粉、果物、野菜が高い半面、児童食品、肉製品、大豆製品に対する満足度は低かった。

また、63.8%の消費者が「食品の生産・加工段階に安全問題が存在している」と認識、26.7%が「流通段階に安全問題が存在している」との認識を示している。

---

#### ◎薄商務部部长「中米貿易は実質的には均衡」

【経済日報 2007年03月13日】

商務部の薄熙来・部長は12日、第10期全国人民代表大会(全人代=国会に相当)第5回会議記者会見で経済・貿易に関する質問に答えた。米国との貿易関係について、中国が黒字になっているが米国にも利益はある。互恵的關係であるからこそ中米貿易の規模はますます拡大していると述べた。薄部長によれば、2006年、米国企業が中国で生産した製品の中国国内における販売額と中国からの輸出額は1100億ドルを超えている。

また、サービス貿易では米国が黒字であり、中米貿易は実質的には均衡していると強調した。なお、米国内の一部で、中国が米国に輸出する全製品に27.5%の関税を課すべきとの声が上がっていることについて「WTOルールに完全に反するもの」と指摘した。

---

#### ◎商務部部长、全人代記者会見にのぞむ (1)中国はWTO多国間体制に貢献

【経済日報 2007年03月13日】

12日に開かれた第10期全国人民代表大会(全人代=国会に相当)第5回会議記者会見にて、商務部の薄熙来・部長は各記者からの経済・貿易に関する質問に答えた。WTOドーハラウンドに関して、「中国は発展途上国であり、WTOの多国間体制に重要な貢献をした。中国は世界貿易への責任ある参加者であり、今後も各貿易パートナーと共にドーハラウンド成功のために努力していく」と語った。

薄部長によれば、中国の平均関税率は世界平均の39%を下回る9.9%、非農産物の税率は9%(世界平均は29%)、農産物は15%(同60%)。サービス貿易については、WTOが分類する160種のうち中国は100種を開放していることを明らかにした。

また、ドーハラウンドが停滞しているのは「農業分野における欧米諸国の核心的問題、つまり農産物に課される高額の関税、農産物輸出時の巨額の補助などについて実質的譲歩を行っていないことが一因」と指摘した。このほか「ドーハラウンド協議成功の最大の受益者は誰か」との質問には、「回答するには早過ぎる。過去のウルグアイラウンドの例を見ると、先進国が最大の受益者であり、貧困国と富める国との格差は拡大している。先進国は協議を推し進める責任がある」と述べている。

---

#### ◎商務部部长、全人代記者会見にのぞむ (2)中国のアフリカ援助は殖民地

【経済日報 2007年03月13日】

「中国はアフリカで新植民地主義を展開している」との言説を批判すると共に「中国とアフリカは真摯な感情と友誼で結ばれている。中国の対アフリカ援助は植民地主義とは全く関係ない」と強調した。「2006年に北京で開かれた中国・アフリカ協力フォーラムで、胡錦濤主席は中国とアフリカの実務的協力を強化していくことを発表、アフリカ発展のため8つの経済・貿易事業を支援し広く歓迎された。中国はこれまでの数十年間、アフリカで学校19校、病院38カ所、計76万座席の体育館を建設したほか、アフリカ39カ国に医療チームを派遣し医療拠点100カ所余りを建設、アフリカ人民の教育、医療などを支援してきた。これらは植民地主義とは全く関係ないものである」と語った。

さらに、「中国はアフリカで資源を強奪している」との意見については、「中国は合理的な市場価格でアフリカ諸国と資源を売買している。アフリカが2006年に輸出した石油のうち欧州向けが36%、米国向けが33%であるのに対して中国向けは8.7%にとどまっている。8.7%を強奪というならば、36%や33%は何と言うのか」との考えを示した。

---

#### ◎商務部部長、全人代記者会見にのぞむ (3)貿易黒字は貿易だけの問題ではない

【経済日報 2007年03月13日】

貿易黒字については、「貿易黒字は単に貿易に起因するものではなく、国内産業構造、国際経済などの要素で総合的に決定されるもの。よって短期的に単に貿易的措置に貿易黒字を解消することは考えていない」との考えを示した。

また、「中国はすでに輸入拡大のための措置を採っているほか、加工貿易、輸出が税還付、輸入政策の研究も行っている。中国政府は巨額の貿易黒字を追及しているのではなく、国際収支均衡するよう望んでいる」と述べた。貿易摩擦について、中国政府は一貫して協議による解決を望んでいる」として、欧米をはじめとする貿易パートナーが協議による問題解決の意思を示していることを評価した。

しかし、一部の国が自動車、自動車部品の摩擦問題をWTOに提訴したことには遺憾の意を示した。

---

#### ◎私有財産保護を強化する物権法を採択

【経済日報 2007年03月19日】

第十期全国人民代表大会(全人代＝国会)第5回会議は最終日の16日、公有財産、私有財産権を平等に保護する物権法を圧倒的多数で採択した。10月1日から施行される。同法は「社会主義市場経済体制は、全ての市場主体の平等な法的地位・権利を保障するもの。国、事業体、個人の物権、その他の権利者の物権は法的保護を受けるものでいかなる者もこれを侵害してはならない」と規定している。農村での土地請負、住居用地使用権の抵当権設定・譲渡方法、使用権期間満了後の延長手続き、土地収用補償金、住宅区における駐車場所有権などについても規定を設けている。

中国人民大学法学院の楊立新・教授は、「個人の私有財産を保護することは、憲法と党の方針

であると共に、市民が普遍的に願うもの」と同法を評価する。採決では代表2889人中、2799人が賛成票を投じた。

---

◎農業部、バイオマス産業発展計画を策定中

【経済日報 2007年03月20日】

農業部は、現在「農村部バイオマス産業発展計画」の策定作業を進めている。計画は、2010年までに全国農村でメタンガスを利用する農家を4千万世帯、新規の中規模以上のメタンガス施設を4千カ所、バイオマスの年間使用量を100万トン、バイオマス原料となる農産物の作付面積を2400万ムー（1ムーは6.6アール）、2015年までに農村部のメタンガス使用世帯6千万世帯、中規模以上のメタンガス施設8千カ所到達を目指すもの。これら目標達成の、農業部は2006年から農村部バイオマス発展戦略研究事業を実施。

また、広東省農業科学院、中国科学院広州エネルギー研究所もこのほど「広東省バイオマス発展戦略」事業をスタート。全省でバイオマス発展に関する調査研究を実施していく。広東省は2006年からバイオマス研究に力を入れ、同省政府の支援を得た広州エネルギー研究所は広東バイオマス事業技術研究センターを設立している。

本情報は、株式会社日本能率協会総合研究所により  
翻訳された中国の新聞記事をもとに、同社の許可を得て  
独立行政法人農畜産業振興機構が整理したものです。